

誰もが生き活きとくらす「共生社会」へ



今年、創業 100 周年を迎えたパナソニック。
社会課題の解決に取り組むその思いとは。
CSR・社会文化部長の福田里香さんに聞いた。

パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部
CSR・社会文化部 部長 **福田里香さん**

事業を通じて社会の発展に貢献

—— 事業活動と SDGs の関係は？

当社は家電品のイメージが強いですが、実は売上全体の4分の1ほどです。幅広く事業を手がけていて、SDGsの17の分野ほとんどに当てはまると言ってもいいかもしれません。製造業として、つくる責任、クリーンなエネルギー、働きがい、技術革新といったことはもちろんですが、例えば食料問題についても、家電の工場を技術を活かして植物工場に変え、カリウムを摂取できない患者さんのためにカリウムが少ないレタスなども作っています。また、生物多様性。船の安定を保つためのバラスト水は、別の海域でそのまま放出したりすると生態系に悪影響を及ぼします。これを処理して放出する事業なども手がけています。

今年で創業100周年を迎えました。創業者・松下幸之助の「事業を通じて社会の発展に貢献する」との経営理念がずっと根付いているからこそ、ぶれずにここまでやってこれたのだと思います。

貧困解消に向けた企業市民活動

—— 一方で、社会貢献活動にも取り組んでいます。

私たちは「企業市民活動」と呼んでいるのですが、事業だけでは社会課題の解決に至らないこともあります。創業者はあらゆる物資を豊富に生産し世の中に供給することで「この社会から貧困をなくしていくこと」が企業の社会的責任だと考えました。そこで、私たちは「共生社会の実現に向

けた貧困の解消」を重点に掲げ、3つの切り口で企業市民活動を行っています。

第1に人材育成。子どもたちへの学び支援の他、従業員を対象に新興国・途上国など国内外の社会課題を学び、そこからビジネスアイデアを創出する自主参加型のワークショップを開催しています。2012年の開始以来、インド・カンボジアの農村部の電力事情やインドネシアの水課題などのテーマに取り組んできました。様々な職種の社員が集い、社外の専門家の講義や現地での調査活動を通じて生活実態や困りごとに対する理解を深め、人々のニーズに基づいた商品や事業を立案する取り組みです。業務外の自主活動なので終業後や休暇を利用して参加します。自費で海外に行くこともあるんですよ。市場の人たちと直接触れ合う貴重な機会だからと応募してくる技術者も大勢います。こうした活動は事業責任者にも報告し、インドの電力事情を学んだ社員が提案した電圧安定器のように、商品化につながった事例も出てきています。

無電化地域に“あかり”を届ける

第2は機会創出。新興国の人々に学びの機会、貧困から抜け出す機会をつくろうというものです。当社では13年以来、無電化の地域に“あかり”を届ける「ソーラーランタン10万台プロジェクト」を実施してきました。そして今年の1月、インドネシアへの寄贈により、30カ国の131団体・機関に合計10万2716台、プロジェクトを完遂することができました。